

2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月7日

上場会社名 株式会社昭文社

上場取引所 東

 コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 加藤 弘之

TEL 03-3556-8171

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	6,271	4.7	320		269		276	
2018年3月期第3四半期	6,583	6.4	627		587		615	

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 469百万円 (%) 2018年3月期第3四半期 506百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	15.21	
2018年3月期第3四半期	33.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	20,363	16,778	82.3
2018年3月期	22,188	17,612	79.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 16,752百万円 2018年3月期 17,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		20.00	20.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,340	2.0	305		240		635		34.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	18,178,173 株	2018年3月期	18,178,173 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	401 株	2018年3月期	300 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	18,177,827 株	2018年3月期3Q	18,178,022 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年12月31日)における、わが国の経済は、最近の保護主義的な通商政策による海外経済の不確実性や金融・資本市場の変動による影響に留意が必要ですが、海外経済が着実な成長を続けるもと、輸出は増加基調にあり、また国内需要の面では、企業収益が高水準を維持するなか設備投資は増加傾向を継続しており、個人消費も、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、不安定ながらも緩やかに増加しております。

このような状況において、当社グループにおきましては、昨年度に実施した体制改革後の新体制のもと、データベース制作部門の子会社集中による効率化と体制強化、および市販出版物における返品抑制施策について、引き続き注力しております。また、昨年度より新たに当社が主たる事業対象としている旅行者の行動を、「旅マエ」(旅行前)、「旅ナカ」(旅行中)、「旅アト」(旅行後)に再整理しておりますが、旅マエにおいて、4月に、「いつもと違う、新しい発見がある」をコンセプトとした旅行ガイドブックの新シリーズ、「COLOR+ (カラープラス)」を創刊し、6月に、当社としては初めての地図絵本ジャンルの企画となる実用書「シティーズとうきょう」を、11月にはリアル脱出ゲームを企画運営する株式会社SCRAPが企画し、当社と共同で制作した、多くの企画で遊びながら海外旅行を楽しむことができるまったく新しい書き込みタイプのガイドブック『ドラマを起こすガイドブック』を発売いたしました。旅ナカにおいては、6月より、累計1,300万コンテンツダウンロードを突破した旅行ガイドブックに付属する無料電子書籍アプリ「まっぷるリンク」にて、同アプリを現地でご利用になるユーザーを対象にした位置連動型広告配信サービス「観光客ターゲティング広告」の配信を開始いたしております。同じく6月に、株式会社Kuquluを同社株主からの100%株式取得により買収いたしました。同社は主たる事業としてコールセンター業務を行っておりますが、今後の旅ナカ事業拡大のためにコールセンターの活用需要が非常に高まることが見込まれるため、24時間365日対応、多言語対応、契約代行、広告営業代行など、当社の要望に沿った柔軟な対応を行える体制を整えるべく同社をグループに取り込んだものですが、現在、当社からの業務委託先として旅ナカに留まらず、幅広い事業のコールセンター業務に対応しております。また、旅ナカサービス拡充の一環として、現地オプションツアー予約・販売代行サービス「MAPPLE アクティビティ」および「TAYLOR」事業の取り扱い対象エリアについて、8月にオセアニア、9月に北米を追加いたしました。これにより、9月末時点で両サービスの対象エリアは世界32エリア、126都市・地域に拡大しております。また、旅ナカサービスの新たな試みとして、9月にグアムにて主催会社としてマリンアクティビティサービスを提供する現地法人「GUAM OCEAN PARK CORPORATION」を設立いたしております。そして10月には、全日本空輸株式会社と提携し、海外レストラン予約サービス「グルヤク」とANAマイレージモールが海外レストラン予約でマイルがお得にたまるサービスを開始し、12月には上記「グルヤク」及び現地オプションツアー予約・販売代行サービス「MAPPLE アクティビティ」が株式会社ジェーシービーと協業、JCBカードでレストラン予約料金やツアー代金が割引になるサービスの提供も開始いたしております。さらに10月より地域創生の一助となる新規事業として、道に迷われた方などを対象に、身につけていただくシールに印刷したQRコードをスマホで読み取ることで、発見者の方がご家族や介護者の方にその方の居場所を発信できる、おかえり支援サービス「おかえりQR」を、日本郵便株式会社関東支社の協力を得て販売開始いたしました。また、11月には当社ガイドブックシリーズ「ことりっぷ」発売10周年を記念して「日本のよいもの、かわいいもの」をテーマに、ことりっぷの書籍・WEBで

紹介されたお店や、編集者おすすめのショップを日本全国から集めて、「ことりっぷ旅するマルシェ」と題した大型イベントを開催いたしました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、電子売上においては、引き続き無料ナビアプリの影響により当社 PND（簡易型カーナビゲーション）関連の売上が減少するとともに、一部のスマホ向けアプリケーション売上の減少もあり、売上高は15億23百万円となり、前第3四半期連結累計期間に対して1億12百万円減少いたしました。市販出版物においては、業績悪化の要因となっている返品を抑制すべく、引き続き市場在庫管理を進めたことにより、返品額は前年同期に比べ2億76百万円減少いたしました。売上において、上記新シリーズおよび新刊の発売によりガイドブックと実用書で前年を超える売上を計上したものの、一方で、地図において前年を割り込む売上となり、雑誌においては、前年に新シリーズ発売があったこともあり、全体としては売上高が減少いたしました。この結果、市販出版物の売上高は前第3四半期連結累計期間に対して2億16百万円減少し、39億4百万円となりました。雑誌売上の減少に伴い広告収入も減少し、広告収入の売上高は前第3四半期連結累計期間に対して75百万円減少し、3億47百万円となりました。また、「旅ナカ」新サービスの注力に加えて、当第3四半期連結累計期間より新たに手数料収入を主たる事業とする連結対象子会社が増えたことにより手数料収入の売上高が、前第3四半期連結累計期間に対して1億4百万円増加し、1億43百万円となりました。上記の結果、売上高合計は前第3四半期連結累計期間に対して3億11百万円（4.7%）減少し、62億71百万円となりました。

損益面におきましては、売上原価は、返品調整引当金繰入差額の負担が前第3四半期連結累計期間に対して9百万円増加したものの、事業構造改革による効率化の効果が引き続き継続していることにより、売上高の減少額を超えて大きく減少いたしました。また販売費及び一般管理費において、昨年度に賞与支給を一部業績連動型とする制度変更があり、その変更に伴い賞与引当金の一部を給料手当・賞与の勘定科目に戻入計上を行ったことが影響し、前第3四半期連結累計期間に対して77百万円増加いたしました。上記の結果、営業損失は3億20百万円と前年同期に比べ3億6百万円改善いたしました。（前年同期は、営業損失6億27百万円）。また、経常損失は3億18百万円改善し、2億69百万円となりました（前年同期は、経常損失5億87百万円）。なお、10月30日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました通り、当社が株式を保有する株式会社 Avenry の清算に伴い、54百万円の投資有価証券清算益を特別利益に計上する一方、12月13日に「希望退職者の募集ならびに業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました通り、当社遊休資産の売却に伴い21百万円の固定資産売却損を特別損失に計上しております。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億39百万円改善し、2億76百万円となりました（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失6億15百万円）。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、203億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億24百万円（8.2%）減少いたしました。この主な要因は、仕掛品が2億30百万円、のれんが1億84百万円、無形固定資産その他が1億14百万円増加した一方で、現金及び預金が8億35百万円、受取手形及び売掛金が7億88百万円、商品及び製品が4億40百万円、建物及び構築物（純額）が88百万円、土地が61百万円、投資有価証券が2億23百万円減少したことであります。負債合計は、35億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億90百万円（21.6%）減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が3億61百万円、未払法人税等が38百万円、賞与引当金が91百万円、返品調整引当金が1億88百万円、流動負債その他が2億55百万円、繰延税金負債が25百万円、固定負債その他が31百万

円減少したことであります。純資産においては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え、資本剰余金を原資とした配当金の支払いを実施いたしておりますが、加えて2018年6月28日開催の定時株主総会において決議いたしましたとおり、資本剰余金の額のうち42億59百万円を減少し、その全額を繰越利益剰余金に振り替えて欠損填補を行ったことにより、資本剰余金が46億22百万円減少する一方で、利益剰余金が39億82百万円増加いたしました。これにより純資産合計は8億34百万円(4.7%)減少し、167億78百万円となりました。

この結果、自己資本比率は82.3%と3.0ポイント改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて1億80百万円の資金を使用、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて2億89百万円の資金を使用、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて3億64百万円の資金を使用した結果、その残高は62億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億37百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1億80百万円の支出となりました。その主な要因は、減価償却費及びその他の償却費が1億8百万円、売上債権の減少額が8億1百万円、たな卸資産の減少額が2億10百万円あった一方で、税金等調整前四半期純損失が2億39百万円であったことに加え、投資有価証券清算益が54百万円、退職給付に係る資産の増加額が48百万円、賞与引当金の減少額が91百万円、返品調整引当金の減少額が1億88百万円、仕入債務の減少額が3億61百万円、解約違約金の支払額が2億32百万円、法人税等の支払額が29百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億89百万円の支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入が48百万円、投資有価証券の清算による収入が80百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が26百万円、無形固定資産の取得による支出が1億57百万円、投資有価証券の取得による支出が43百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1億95百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億64百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額が3億63百万円あったことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想値につきましては、返品抑制のための市場在庫管理は引き続き効果を上げているものの書店店頭での実売が想定ほど伸びていないため市販出版物の売上が若干想定を下回っておりますが、ほぼ2018年12月13日付「希望退職者の募集ならびに業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表した通期の業績予想に沿って推移しております。

この状況を踏まえ、通期の業績予想につきましては変更いたしておりません。

なお、業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、2018年6月28日提出の当社の「第59期有価証券報告書(2017年4月1日～2018年3月31日)」に記載されておりますので、ご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,132,362	6,296,613
受取手形及び売掛金	2,924,247	2,135,433
商品及び製品	1,796,127	1,355,296
仕掛品	328,711	559,151
原材料及び貯蔵品	645	722
その他	196,314	206,780
貸倒引当金	△287	△206
流動資産合計	12,378,121	10,553,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,173,989	2,085,438
土地	4,213,950	4,152,660
その他（純額）	9,131	30,042
有形固定資産合計	6,397,071	6,268,141
無形固定資産		
のれん	—	184,663
その他	—	114,113
無形固定資産合計	—	298,776
投資その他の資産		
投資有価証券	1,880,312	1,656,862
退職給付に係る資産	1,355,548	1,399,981
その他	698,837	705,674
貸倒引当金	△521,559	△519,710
投資その他の資産合計	3,413,138	3,242,807
固定資産合計	9,810,210	9,809,726
資産合計	22,188,332	20,363,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	998,012	636,526
短期借入金	770,000	770,000
未払法人税等	87,799	49,581
賞与引当金	350,380	259,153
返品調整引当金	721,871	533,790
その他	780,699	525,308
流動負債合計	3,708,761	2,774,360
固定負債		
繰延税金負債	548,619	522,629
退職給付に係る負債	101,201	102,383
その他	217,042	185,642
固定負債合計	866,862	810,655
負債合計	4,575,624	3,585,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,141,136	10,141,136
資本剰余金	10,581,938	5,959,300
利益剰余金	△3,894,606	88,023
自己株式	△220	△288
株主資本合計	16,828,247	16,188,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744,447	556,115
為替換算調整勘定	4,270	1,746
退職給付に係る調整累計額	9,602	6,945
その他の包括利益累計額合計	758,320	564,806
新株予約権	26,140	25,523
純資産合計	17,612,708	16,778,501
負債純資産合計	22,188,332	20,363,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	6,583,497	6,271,573
売上原価	5,043,029	4,337,962
売上総利益	1,540,467	1,933,610
返品調整引当金繰入差額	△197,463	△188,081
差引売上総利益	1,737,930	2,121,691
販売費及び一般管理費	2,364,944	2,442,312
営業損失(△)	△627,014	△320,620
営業外収益		
受取利息	983	542
受取配当金	31,575	29,404
受取賃貸料	28,676	28,690
保険配当金	4,009	3,760
その他	17,828	15,316
営業外収益合計	83,073	77,715
営業外費用		
支払利息	8,557	8,557
株式交付費	1,700	—
賃貸収入原価	11,922	13,528
持分法による投資損失	21,458	3,408
その他	173	1,047
営業外費用合計	43,811	26,541
経常損失(△)	△587,752	△269,446
特別利益		
固定資産売却益	898	833
投資有価証券売却益	—	0
投資有価証券清算益	—	54,993
事業譲渡益	1,628	—
特別利益合計	2,526	55,828
特別損失		
固定資産売却損	—	21,811
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損	1,333	—
投資有価証券評価損	—	3,610
会員権評価損	5,970	—
特別損失合計	7,303	25,421
税金等調整前四半期純損失(△)	△592,528	△239,039
法人税、住民税及び事業税	20,191	22,632
法人税等調整額	3,091	14,778
法人税等合計	23,282	37,411
四半期純損失(△)	△615,810	△276,451
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△615,810	△276,451

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△615,810	△276,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,303	△188,331
為替換算調整勘定	△789	△2,523
退職給付に係る調整額	23,735	△2,657
その他の包括利益合計	109,249	△193,513
四半期包括利益	△506,561	△469,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△506,561	△469,964
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△592,528	△239,039
減価償却費及びその他の償却費	107,993	108,569
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,610
投資有価証券清算益(△は益)	—	△54,993
持分法による投資損益(△は益)	21,458	3,408
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,984	△1,929
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,649	1,182
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△12,355	△48,263
賞与引当金の増減額(△は減少)	△434,714	△91,226
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△197,463	△188,081
受取利息及び受取配当金	△32,558	△29,947
受取賃貸料	△28,676	△28,690
支払利息	8,557	8,557
売上債権の増減額(△は増加)	1,035,767	801,894
たな卸資産の増減額(△は増加)	472,615	210,314
仕入債務の増減額(△は減少)	△243,146	△361,485
その他	△77,286	△63,213
小計	31,328	30,664
利息及び配当金の受取額	32,618	30,045
賃貸料の受取額	28,333	28,690
利息の支払額	△8,650	△8,681
解約違約金の支払額	—	△232,143
法人税等の支払額	△22,553	△29,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,076	△180,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,669
有価証券の償還による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△68,952	△26,155
有形固定資産の売却による収入	898	48,272
無形固定資産の取得による支出	△225,408	△157,653
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△17,499	△43,420
投資有価証券の売却による収入	8,667	—
投資有価証券の清算による収入	—	80,184
貸付けによる支出	—	△9,085
従業員に対する長期貸付けによる支出	△7,000	—
貸付金の回収による収入	2,680	3,451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△195,320
その他	22,028	11,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,413	△289,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△874
自己株式の取得による支出	△220	△67
配当金の支払額	△363,542	△363,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,763	△364,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2,591
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,726	△837,419
現金及び現金同等物の期首残高	7,899,931	7,132,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,912,657	6,294,943

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(希望退職者募集について)

当社は、2018年12月13日開催の取締役会において、下記のとおり当社ならびに当社国内グループ会社従業員を対象とした希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

当社の主力事業である出版事業および電子事業においては、厳しい事業環境のもと長期化する出版不況や無料ナビアプリの影響により業績悪化が続いております。このような状況の中、当社では今後の業績拡大を目指し、新規事業である旅ナカ事業への転換を図るべく注力してまいりました。またそのため経営資源のシフトを推し進めてまいりましたが、人的リソースの再配置は事業ごとの職種専門性の性質から遅れている結果となっております。

厳しい経済環境の中、早急な業績回復を実現するには既存事業の効率化と新規事業における事業拡大が最重要課題であり、今後さらなる構造改革を進め収益改善を実現するためには、事業戦略に沿った人員体制の適正化が不可欠であると判断し、今回希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 対象者 : 45歳以上の従業員(一部グループ会社を除く)
- (2) 募集人員 : 80名程度
- (3) 募集期間 : 2019年2月1日～2019年2月28日
- (4) 退職日 : 2019年3月31日
- (5) 支援内容 : 希望退職者に対し、退職日時点における会社都合退職金に加え、特別加算金の支給を行うとともに、再就職支援を行う。

3. 損益に与える影響

今回の希望退職者の募集に伴い発生する特別加算金及び再就職支援費用については、現時点で応募者数および特別加算金総額等が未確定であるため、確定しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。